平成 26 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分における重点について
(論点メモ)

平成 25 年 4 月 24 日

「平成 26 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」は、本年 1 月に新たな宇宙基本計画が策定されてから初めて提示されるものである。基本計画の実現のために、平成 26 年度予算配分は以下の視点に重点を置くこととする。

1. 宇宙利用拡大の視点

新たな宇宙基本計画では政策の重点が研究開発重視から利用拡大重視に転換された。衛星開発にあたっては、今後の利用拡大が期待される測位衛星、リモートセンシング衛星について、研究開発にとどまらず、実用化を目指す取組みに重点を移すことが必要ではないか。

また、これらの衛星は利用者が継続的にサービスを受けられるよう事業の継続性、安定性が重要ではないか。

さらに、宇宙利用の拡大を図るためには衛星システムのみならず、測位情報の応用技術、画像解析技術、他産業や他分野への応用等、アプリケーションの開拓が必要ではないか。

2. 自律性確保の視点

宇宙へのアクセスの自在性を確保することは我が国の宇宙政策の大前提である。従って、自前の輸送システムを保持することが必要であり、直ちに必要な措置を講じるべきではないか。また、自律性確保のためには、インフラ輸出戦略等で市場を世界に求め、産業基盤の強化につなげていくべきではないか。

3. 安全保障・防災の視点

宇宙の効果的・安定的な活用は我が国の安全保障にとって不可欠な手段であり、最重要課題として充実・強化しなければならないのではないか。

日米同盟は我が国安全保障の根幹であり、宇宙分野における日米協力の強化が喫緊の課題である。本年 3 月に行われた日米宇宙包括対話においても、安全保障分野の日米協力の一環として宇宙状況監視 (SSA: Space Situational Awareness) と宇宙を利用した海洋監視 (MDA: Maritime Domain Awareness) 分野での日本の協力に大きな期待が寄せられている。

これらの点については、最優先の課題として対処すべきではないか。

また、アジア諸国は、防災について我が国と共通の課題を有していることか

ら我が国への期待が大きい。また、我が国の先進的な防災技術等をアジア諸国に提供することにより、アジア地域全体の安全確保や防災に貢献することは、我が国自体の安全確保にも資するのではないか。

4. 経済成長の視点

産業基盤の維持、強化のためには民間需要や海外需要を積極的に開拓する必要がある。特に、我が国経済と密接な関係にあるアジアは世界の成長センターであり、我が国はアジアとともに成長するというシナリオを描くことが重要である。

我が国の宇宙技術を提供することによってアジア地域全体の経済発展を促し、アジアの成長を我が国の成長に取り込むことができるのではないか。